

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 13日

上場会社名 四国化成工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4099

本社所在都道府県

(URL http://www.shikoku.co.jp/)

香川県

代表者 代表取締役社長 山下 矩仁彦

問合せ先責任者 取締役・常務執行役員 漆原 武彦

TEL (0877) 22 - 4111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 13日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	16,902	△ 3.0	1,286	△ 9.0	1,144	△ 12.4
13年 9月中間期	17,416	△ 9.6	1,412	5.7	1,305	5.5
14年 3月期	34,824		2,259		2,121	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	453	△ 33.7	7.63	6.61
13年 9月中間期	683	△ 43.5	11.27	9.70
14年 3月期	756		12.56	10.97

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 △10 百万円 13年 9月中間期 2 百万円 14年 3月期 0 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 59,376,481 株 13年 9月中間期 60,607,514 株 14年 3月期 60,210,550 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	46,490	23,078	49.6	388.01
13年 9月中間期	44,748	20,418	45.6	339.48
14年 3月期	48,097	22,830	47.5	383.95

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 59,478,307 株 13年 9月中間期 60,147,813 株 14年 3月期 59,461,327 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	1,866	△ 814	△ 710	2,469
13年 9月中間期	1,099	△ 325	△ 1,071	2,658
14年 3月期	2,122	△ 961	△ 2,013	2,136

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	35,000	2,150	800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 46 銭

(注) 上記金額は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の 5 頁をご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 8 社及び関連会社 5 社で構成され、主な事業内容は、化学工業薬品・医薬品、住宅・景観・店舗関連商品の生産及び販売を中心にトラックによる陸上輸送並びに情報システム事業であります。

主たる子会社及び関連会社の位置づけは下記概要図のとおりであります。

化学品事業の生産は当社及び関連会社の日本硫炭工業(株)が担当し、販売は当社が中心に担当しておりますが、海外向け有機化成品の販売の一部は連結子会社の米国現地法人シコクインターナショナルコーポレーションが担当しております。場内作業は連結子会社の四国興産(株)が請負っております。

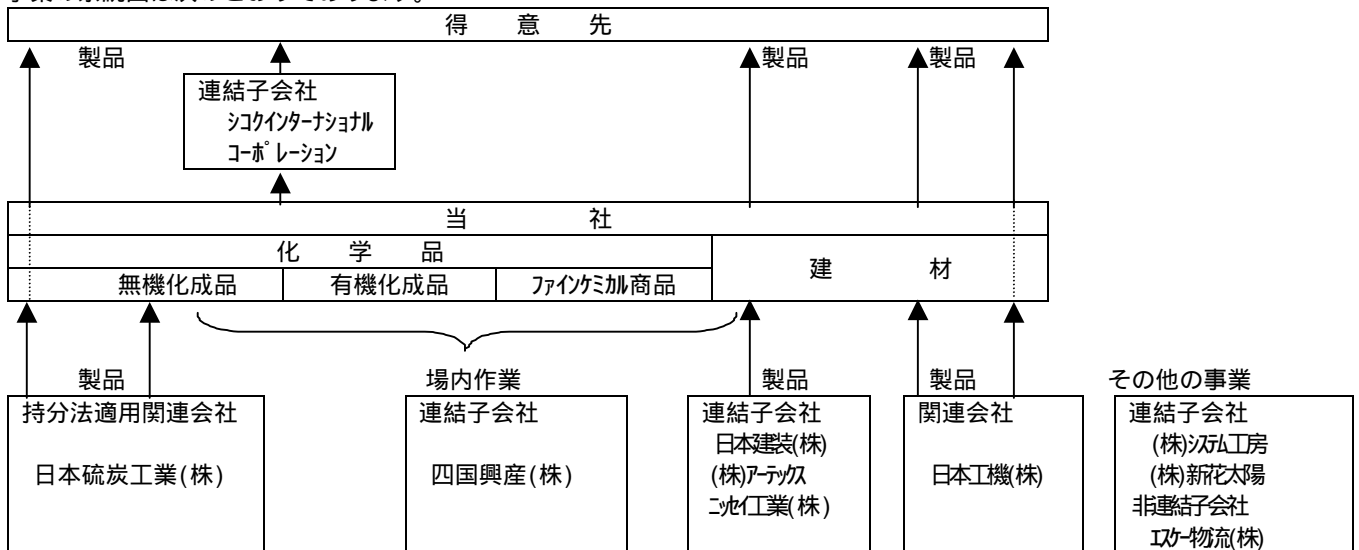
建材事業のうち、エクステリアの生産は連結子会社の日本建装(株)、(株)アーテックス、ニッセイ工業(株)及び関連会社の日本工機(株)が担当し、販売は当社が担当しております。

その他の事業は、非連結子会社のエスケー物流(株)が陸上輸送を担当しております。このほか連結子会社の(株)システム工房が情報システムを担当し、連結子会社の(株)新花太陽はファーストフードを販売しております。

事業区分	事業品目	生産部門	販売・営業部門	備考
化学品事業	無機化成品	二硫化炭素、無水芒硝 不溶性硫黄	当社 (関連)日本硫炭工業(株)	場内作業 (子) 四国興産(株)
	有機化成品	シアヌル酸誘導品	当社	
	ファインケミカル	イミダゾール類	当社	
建材事業	壁材	内装壁材、外装仕上材	当社	
	エクステリア	門扉、フェンス、車庫 シャッター	(子)日本建装(株) (株)アーテックス ニッセイ工業(株) (関連)日本工機(株)	
その他の事業	陸上輸送	トラック輸送		(子)エスケー物流(株)
	その他サービス	情報システム		(子)(株)システム工房
		ファーストフード販売 その他		

(注) (子) ... 子会社、(関連) ... 関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「独創力」を基本理念とする研究開発型企業として、独創的な技術に主眼を置いたグローバルな事業活動を展開し、社会に貢献する企業であり続けることを目指しております。また、「スピード&ストレッチ」をスローガンに掲げ、より高い目標の設定とその達成に向けた意思決定及び行動の迅速化を経営の主軸においております。当社は、これらの実践を通じて、堅実で活力あふれる企業として「お客さま」「取引先」「株主」「地域」ならびに「社員」からの信頼と期待にこたえるため、健全で安定した会社作りを推進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分としては、時代の変化に対応するため研究開発、生産、物流、市場開拓、情報等に対する投資を進めながら、企業の競争力を維持・強化して安定的な利益を確保しつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを方針としております。

配当は株式上場以来、永年にわたり一株につき年7円以上の安定配当を継続しておりますとともに、事業展開の節目には記念配当を上乗せするなど株主への利益還元に努めております。また、利益還元のひとつとして継続的な自己株式の買い入れ消却も実施するとともに、当社およびグループ各社の取締役および使用人の業績向上に対する意欲や士気を高め、以って株主の利益に寄与するため、ストックオプション制度を導入しております。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは、中期的な取り組みとして2004年3月期を目標年度と定めた経営計画を策定し、豊かで輝く企業、小粒でも世界に通用する企業集団に変身するための取り組みを推進しております。

具体的な取り組みは以下のとおりであります。

企業体質の強化を目的として、経営構造のスリム化と効率化を図るとともに、グループあげてのコスト削減に尽力する。

化学品事業においては、当社保有のコア技術をベースとした研究開発により、環境化学材料、電子化学材料、新素材および無機・有機化学材料に注力し、新規製品の早期育成と既存製品の強化を図る。

海外市場における品質・技術面での評価をより強固なものにするとともに、イミダゾール、シアヌル酸誘導品、不溶性硫黄の一層のシェア拡大を図る。また、早期に世界の中堅化学メーカーとしての地位を確立する。建材事業においては、生活者により快適な住空間を提供するために独自性を持ち、かつ、環境への対応を備えた商品展開により壁材、住宅エクステリアおよび景観エクステリア分野での事業拡充を図る。

生産技術の革新に積極的に取り組み、生産コスト競争力のより一層の強化を図るとともに、安全および環境対策には万全を尽くす。

目標としている経営指標（連結ベース）

1. 売上高経常利益率	6.5 %以上
2. 株主資本利益率（ROE）	6.5 %以上
3. 使用総資産利益率（ROA）	3.5 %以上
4. 有利子負債額	100億円以下

これらの指標につきましては、業績の現況、当社事業の置かれている環境、また業界水準等に照らし、恒常的な達成を目指すべき水準として設定しております。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、執行役員制度の導入により、取締役会は「経営戦略の意思決定ならびに業務執行の監督」をその機能とし、執行役員は「担当業務の執行」をその任務として役割と責任を明確化し、意思決定の迅速化を図っております。

また、取締役会の諮問機関として「経営会議」を設け、グループ全体の経営方針ならびに重要な人事、投融资や資金を含めた戦略等、特定の重要事項についての的確な協議を行っております。

さらに、経営環境の変化に機敏に対応し、企業活動の迅速化を図るため、取締役・執行役員の任期を1年に変更するとともに取締役会の機能を高め、一層の経営の透明化を図るべく、平成14年6月開催の定時株主総会の決議を以って社外取締役制度の導入をしております。

(5) 投資単位の引下げに関する考え方および方法等

当社は、株式の投資単位の引下げが個人投資家層の拡大ならびに株式の流動性を高める有効な施策であると認識しております。しかしながら、株式の投資単位の引下げには多額の費用を要しますので、今後、業績および株価等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、景気の底入れ感はありましたものの、米国経済の先行き不安が強まるなか外需による景気上昇への期待は薄れ、また株価の下落とデフレへの懸念から企業の設備投資や個人消費等の内需は引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

このような環境下、化学品事業ではIT関連のファインケミカル商品が内外市場で需要が回復しました。一方、建材事業は市場が低迷していくなか、キメ細かな営業活動と差別化商品の拡販に努めました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は169億2百万円 前年同期比3.0%の減収となりました。営業利益はコスト削減に努めましたものの、12億86百万円 前年同期比9.0%の減益、経常利益は11億44百万円 前年同期比12.4%の減益となりました。中間純利益は特別退職金の計上などにより、4億53百万円 前年同期比33.7%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

化学品事業

(無機化成品)

二硫化炭素はレーヨンメーカーの生産撤退の影響を受け前年同期を下回りました。不溶性硫黄は内外ともに好調に推移し、フル稼働を継続しました。無水芒硝は数量・価格ともに前年同期を下回りました。

(有機化成品)

プール・浄化槽などの殺菌消毒剤シアヌル酸誘導体は、海外での競争激化により価格は低下しましたが、拡販により増収となりました。耐熱電線ワニス向けのセイクは内外市場で低調でありました。排水処理用微生物剤ハイポルカは横ばいとなりました。

(ファインケミカル)

プリント配線板向けの水溶性防錆剤であるタフエースは引き続き順調にシェアを伸ばしました。エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類等は、IT関連の復調に支えられ堅調な伸びを示しました。樹脂・金属等の強化材ウスカは引き続き市場開拓に注力しました。

以上の結果、化学品事業の売上高は82億81百万円 前年同期比2.9%の減収、営業利益は11億69百万円 前年同期比7.0%の減益でありました。

建材事業

壁材はシックハウス症候群に対応できる商品群の充実と拡販や、ブロック塀のリフォーム対応の「美プロ」、多彩な施工が可能な外装材「パレット」などの投入により前年同期を上回りました。また、景観エクステリア商品は公共投資が減少するなか、環境対応商品や高齢化対応商品の拡販により、前年同期を上回りましたが、住宅エクステリア商品は住宅投資の影響を受け低迷いたしました。

以上の結果、建材事業の売上高は81億1百万円 前年同期比4.4%の減収、営業利益は7億70百万円 前年同期比16.2%の減益でありました。

その他の事業

情報システム事業は、情報化技術のさらなる進化が期待できるものの景気低迷による投資意欲の減退など厳しい事業環境下、積極的な営業展開を図り増収となりました。

ファーストフード事業は、サプライヤーが多様化し、価格競合が一段と激化するなど厳しい事業運営を余儀なくされるなか、新店舗の開設などによる集客力の向上に注力したことから増収となりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は5億19百万円 前年同期比26.6%の増収、営業利益は36百万円となり採算性が向上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期の連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、設備投資決済の増加や有利子負債の圧縮などを行いました。法人税等の還付や自己株式の取得が減少したことと売掛債権の流動化を実施したことにより前期末に比べ3億32百万円 前期比15.6%増加し、当中間期末は24億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前中間純利益9億2百万円と減価償却費6億71百万円ですが、売上債権の減少や法人税等の還付などにより18億66百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に設備投資9億11百万円ですが、有形固定資産を売却した収入などにより8億14百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済4億79百万円、自己株式取得88百万円および配当金の支払い2億8百万円などにより7億10百万円の減少となりました。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、不良債権処理の加速に伴うデフレの進行や株式市場の低迷に加え、米国経済の減速による世界経済への影響が懸念され、更に厳しい状況が予想されます。

当社グループといたしましては、経済環境の急激な変化にスピーディーに対応し、事業構造の改革に一層注力して、より強靱な企業体質の構築を追求するとともに、コア・コンピタンスに根ざした新規商品・事業の育成、顧客満足を目指した営業活動の展開、グループをあげての抜本的なコスト削減、効率的かつ効果的な財務体質への転換などの諸施策を着実に実践して連結グループとしての業績の向上に努める所存であります。

通期の連結業績予想は次のとおりであります。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成15年3月通期	35,000	2,300	2,150	800
平成14年3月通期	34,824	2,259	2,121	756
伸長率(%)	0.5	1.8	1.4	5.8

(注)業績見通しの前提条件として、主要な為替レートは120円/米ドル、115円/ユーロとしております。

(3) 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位 百万円、%)

科 目	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産	(18,504)	41.4	(17,405)	37.4	(18,644)	38.8
現金及び預金	2,630		2,480		2,153	
受取手形及び売掛金	8,290		7,493		8,944	
有価証券	50		28		1	
たな卸資産	6,924		6,740		6,595	
その他	674		714		1,016	
貸倒引当金	66		51		66	
固定資産	(26,244)	58.6	(29,084)	62.6	(29,452)	61.2
有形固定資産	(17,108)	(38.2)	(20,298)	(43.7)	(20,795)	(43.2)
建物及び構築物	6,551		6,559		6,489	
機械装置及び運搬具	3,455		3,276		3,480	
土地	6,216		9,798		9,814	
その他	885		663		1,009	
無形固定資産	(87)	(0.2)	(140)	(0.3)	(134)	(0.3)
投資その他の資産	(9,048)	(20.2)	(8,645)	(18.6)	(8,523)	(17.7)
投資有価証券	6,894		7,221		7,052	
その他	2,158		1,434		1,479	
貸倒引当金	4		10		8	
資産合計	44,748	100.0	46,490	100.0	48,097	100.0
(負債の部)						
流動負債	(12,437)	27.8	(17,041)	36.7	(13,163)	27.3
支払手形及び買掛金	5,825		5,510		6,307	
短期借入金	2,606		2,751		2,769	
一年内返済長期借入金	1,029		794		875	
一年内償還転換社債	-		5,439		-	
未払法人税等	686		574		150	
その他	2,289		1,971		3,060	
固定負債	(11,892)	26.6	(6,370)	13.7	(12,103)	25.2
転換社債	5,489		-		5,439	
長期借入金	3,823		3,029		3,427	
再評価に係る繰延税金負債	-		938		917	
退職給付引当金	2,402		2,258		2,162	
その他	176		143		157	
負債合計	24,330	54.4	23,411	50.4	25,267	52.5
(資本の部)						
資本金	6,867	15.3	6,867	14.8	6,867	14.3
資本準備金	5,741	12.8	-	-	5,741	11.9
連結剰余金	8,246	18.4	-	-	9,249	19.2
資本剰余金	-	-	5,741	12.3	-	-
利益剰余金	-	-	9,348	20.1	-	-
土地再評価差額金	-	-	1,312	2.8	1,282	2.7
その他有価証券評価差額金	23	0.0	171	0.4	112	0.2
為替換算調整勘定	30	0.0	25	0.1	8	0.0
自己株式	382	0.9	337	0.7	414	0.8
資本合計	20,418	45.6	23,078	49.6	22,830	47.5
負債少数株主持分 及び資本合計	44,748	100.0	46,490	100.0	48,097	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	前中間連結会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	17,416	100.0	16,902	100.0	34,824	100.0
売 上 原 価	11,240		10,993		22,736	
売上総利益	(6,175)	35.5	(5,909)	35.0	(12,088)	34.7
販売費及び一般管理費	4,762		4,623		9,828	
営業利益	(1,412)	8.1	(1,286)	7.6	(2,259)	6.5
営業外収益	(121)	0.7	(128)	0.8	(213)	0.6
受 取 利 息	10		6		19	
受 取 配 当 金	85		69		112	
持分法による投資利益	2		-		0	
雑 収 益	22		51		80	
営業外費用	(228)	1.3	(269)	1.6	(351)	1.0
支 払 利 息	102		87		197	
持分法による投資損失	-		10		-	
売 上 割 引	51		38		99	
為 替 差 損	45		100		-	
雑 損 失	28		32		54	
経常利益	1,305	7.5	1,144	6.8	2,121	6.1
特別利益	(198)	1.1	(107)	0.6	(215)	0.6
固定資産売却益	58		15		59	
投資有価証券売却益	109		77		109	
貸倒引当金戻入益	30		15		28	
そ の 他	-		-		18	
特別損失	(286)	1.6	(349)	2.1	(939)	2.7
固定資産除却損	10		20		183	
固定資産売却損	-		-		0	
投資有価証券売却損	-		-		0	
投資有価証券評価損	-		21		152	
特別退職金	-		118		155	
役員退職慰労金	98		41		98	
退職給付会計基準 変更時差異償却額	151		147		295	
そ の 他	25		-		54	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,217	7.0	902	5.3	1,397	4.0
法人税、住民税及び事業税	672		595		302	
法人税等調整額	138		146		338	
中間(当期)純利益	683	3.9	453	2.7	756	2.2

3. 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	
連結剰余金期首残高		7,954		-		7,954
連結剰余金増加高						
土地再評価に伴う 未実現利益修正額	-	-	-	-	1,398	1,398
連結剰余金減少高						
配 当 金	213		-		423	
自己株式消却額	148		-		407	
役員賞与	29	391	-	-	29	860
中間(当期)純利益		683				756
連結剰余金 中間期末(期末)残高		8,246				9,249
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		5,741		-
資本剰余金増加高		-		-		-
資本剰余金減少高		-		-		-
資本剰余金中間期末残高		-		5,741		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		9,249		-
利益剰余金増加高						
中間純利益	-	-	453	453	-	-
利益剰余金減少高						
配当金	-		208		-	
役員賞与	-		28		-	
自己株式消却額	-		85		-	
自己株式処分差損	-	-	1		-	-
土地再評価差額金取崩額			30	353		
利益剰余金中間期末残高		-		9,348		-

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,217	902	1,397
減価償却費	696	671	1,418
退職給付引当金の増加額 (:減少額)	185	96	55
受取利息及び受取配当金	96	76	132
支払利息	102	87	197
投資有価証券売却益	109	77	109
投資有価証券評価損	-	21	152
有形固定資産除却損	10	20	183
有形固定資産売却益	58	15	59
売上債権の減少額	1,808	1,369	1,256
たな卸資産の減少額 (:増加額)	5	165	361
仕入債務の減少額	1,699	711	1,325
その他 (純額)	509	408	148
小計	1,553	1,715	3,136
利息及び配当金の受取額	96	76	132
利息の支払額	98	86	194
法人税等の支払額(還付額)	453	161	951
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,099	1,866	2,122
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	-	-	49
有形固定資産の取得による支出	585	911	1,122
有形固定資産の売却による収入	59	51	66
投資有価証券の取得による支出	503	257	553
投資有価証券の売却による収入	625	206	625
貸付けによる支出	0	0	-
貸付金の回収による収入	13	13	25
定期預金の純減少額 (:純増加額)	-	5	2
その他 (純額)	64	76	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	325	814	961
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (:純減少額)	98	12	255
長期借入金の返済による支出	613	479	1,163
転換社債の買入消却による支出	-	-	49
ストックオプションのための自己株式の取得による支出	194	-	224
利益消却目的の自己株式の取得による支出	148	-	407
自己株式の取得による支出	-	88	-
ストックオプション行使に伴う収入	-	77	-
配当金の支払額	213	208	423
少数株主への配当金の支払額	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,071	710	2,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	8	21
現金及び現金同等物の増加額 (:減少額)	308	332	830
現金及び現金同等物の期首残高	2,967	2,136	2,967
現金及び現金同等物の期末残高	2,658	2,469	2,136

(中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数～7社(主要会社名…日本建装(株)、(株)アーテックス、ニッセイ工業(株)、四国興産(株))
非連結子会社～エスケー物流(株)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数～1社(日本硫炭工業(株))

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)

(時価のないもの)…移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。但し、賃貸用固定資産(製造設備を除く)、建物及び一部の連結子会社の一部の資産については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年～50年、機械装置及び運搬具が6年～13年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、主として3年間で均等償却額を費用計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用計上することとしております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については全て振当処理の要件を満たしているため振当処理に、金利スワップについては全て特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約(ヘッジ対象：外貨建債権、債務)、ヘッジ手段…金利スワップ(ヘッジ対象：借入金)

ヘッジ方針

為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として、6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、金利スワップについては、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っており、当社所定の手続に従い実施され、その結果は取締役会に報告されております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法…税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

（注記事項）

中間連結貸借対照表関係

（単位 百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,558	26,172	25,575
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額			
有形固定資産	10,847	12,536	12,869
（うち工場財団担保）	(6,811)	(8,951)	(9,257)
上記に対応する債務			
1年内返済長期借入金	789	627	670
長期借入金	2,867	2,242	2,557
（うち工場財団担保(1年内返済分を含む)）	(2,132)	(1,624)	(1,840)
3. 保証債務	993	940	957
4. 受取手形割引高	4,423	3,203	4,057
受取手形裏書譲渡高	3	-	0
5. 中間連結(連結)会計期間末日満期手形の会計処理			
中間連結(連結)会計期間末日が金融機関の休日の場合には、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結(連結)会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。			
受取手形	11		11
支払手形	670		699
その他(設備関係支払手形)	7		63

中間連結損益計算書関係

（単位 百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
販売運送費	1,190	1,245	2,424
広告宣伝費	378	322	840
給料	947	875	1,997
退職給付引当金繰入額	100	100	209
研究開発費	489	479	1,002

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位 百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	2,630	2,480	2,153
有価証券	50	28	1
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17	12	17
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	5	26	-
現金及び現金同等物	2,658	2,469	2,136

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (単位 百万円)

	前中間連結会計期間 工具器具備品等	当中間連結会計期間 工具器具備品等	前連結会計年度 工具器具備品等
1. 取得価額相当額	305	278	310
減価償却累計額相当額	150	148	174
中間期末(期末)残高相当額	154	129	135
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	65	58	59
1年超	89	71	75
合計	154	129	135
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	38	33	74
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 上記の注記は、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) (単位 百万円)

	化学品 事業	建材事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,531	8,474	410	17,416	-	17,416
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	31	-	-	31	(31)	-
計	8,563	8,474	410	17,448	(31)	17,416
営業費用	7,305	7,555	395	15,257	746	16,003
営業利益	1,257	919	14	2,191	(778)	1,412

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) (単位 百万円)

	化学品 事業	建材事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,281	8,101	519	16,902	-	16,902
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	28	-	-	28	(28)	-
計	8,310	8,101	519	16,930	(28)	16,902
営業費用	7,140	7,331	482	14,954	662	15,616
営業利益	1,169	770	36	1,976	(690)	1,286

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (単位 百万円)

	化学品 事業	建材事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,546	17,421	857	34,824	-	34,824
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	59	-	-	59	(59)	-
計	16,606	17,421	857	34,884	(59)	34,824
営業費用	14,633	15,718	799	31,151	1,413	32,564
営業利益	1,972	1,702	58	3,733	(1,473)	2,259

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して下記の通り分類しております。

- ・化学品事業・・・無機化成品、有機化成品、ファインケミカル商品などの化学工業薬品事業
- ・建材事業・・・内外装用化粧壁、エクステリア商品、アルミシャッター商品などの建築土木資材事業
- ・その他の事業・・・情報システム事業などの顧客サービス事業

(注2)当中間連結会計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、690百万円(前中間連結会計期間778百万円、前連結会計年度1,473百万円)であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

3. 海外売上高

（単位 百万円）

	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	その他の地域	合計	その他の地域	合計	その他の地域	合計
海外売上高	2,471	2,471	2,614	2,614	5,060	5,060
連結売上高	17,416	17,416	16,902	16,902	34,824	34,824
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.2%	14.2%	15.5%	15.5%	14.5%	14.5%

（有価証券）

前中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	5,870	5,857	12
(2)債券	500	493	6
(3)その他	65	57	8
合計	6,436	6,409	27

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 中期国債ファンド及びMMF 非上場株式（店頭売買株式を除く）	45 122

当中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	5,911	6,249	337
(2)債券	500	476	23
(3)その他	60	50	9
合計	6,472	6,775	303

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	116

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	5,793	6,034	240
(2)債券	500	468	31
(3)その他	60	52	7
合計	6,353	6,555	201

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	129

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

「外貨建取引等会計処理基準」、「金融商品に係る会計基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理の対象となるデリバティブ取引については、注記の対象から除いているため、デリバティブ取引の残高はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
化学品事業	無機化成品	1,559	1,573	3,315
	有機化成品	4,444	4,046	7,352
	ファインケミカル	1,558	1,681	2,713
建材事業	壁材	1,167	1,137	2,455
	エクステリア	5,462	5,227	10,851
合計		14,192	13,666	26,689

(注) 1. 生産金額は主に生産量に平均販売価格を乗じて算出しております。

2. 生産実績は自家消費(無機、有機及びファインケミカル)を一部含んでおります。

2. 受注状況

受注生産は、行っておりません。

3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
化学品事業	無機化成品	2,881	2,476	5,659
	有機化成品	3,369	3,211	6,370
	ファインケミカル	2,280	2,593	4,516
建材事業	壁材	1,436	1,487	2,818
	エクステリア	7,038	6,613	14,602
その他の事業		410	519	857
合計		17,416	16,902	34,824